

<書 評（財政・社会保障）>

松谷明彦著『「人口減少経済」の新しい公式』（日本経済新聞社，2004年）

清家篤，山田篤裕著『高齢者就業の経済学』（日本経済新聞社，2004年）

高山憲之著『信頼と安心の年金改革』（東洋経済新報社，2004年）

栗 沢 尚 志

本書評では、マクロ経済および企業経営、高齢者就労、公的年金の各領域から少子高齢化を扱った3冊の書物より最新の議論をフォローし、現実の政策を分析するための理論的ベースを求めることにその目的を求めている。なお、書評の中心を少子高齢化問題を総合的に扱った『「人口減少経済」の新しい公式』に置き、そこでの議論を補強する形で、『高齢者就業の経済学』および『信頼と安心の年金改革』の両書を取りあげている。

最初に各書のメインとなる主張を短くまとめておこう。『「人口減少経済」の新しい公式』では、わが国で急速に進行している高齢化の原因は、戦後のベビーブームが産児制限という人為的に人口を調整することによって早期に終わったことに求められる。ただし、早期に終わったからこそ、集中的な生産年齢人口の増加→高い総貯蓄率→高度経済成長という図式が成り立ったとする。したがって、過去に享受した高い成長率とこれから訪れる本格的な高齢化とはコインの表裏であるから、出生率の回復や外国人労働者の導入などへ過度な期待を抱くことなく、高齢化を前提とした社会経済システムの構築が不可欠となる。『高齢者就業の経済学』では、わが国の高齢者は豊かに見えるが、それは中所得者層が厚いだけであり、低所得者層は他の先進国よりも悪い経済的立場にあることが示されている。彼（女）らには、より手厚い雇用、年金、税といった社会政策および財政政策からの配慮が必要となる。『信頼と安心の年金改革』では、従来型の給付建ての賦課方式を捨て、拠出と給付が直接結びつくような拠出建ての賦課方式への移行の必要性和重要性が一貫して論じられている。

I

まず最初に『「人口減少経済」の新しい公式』を取りあげよう。

第一章「変化は一挙に：迫る極大値後の世界」では、世界の中で群を抜いた著しい速さで進む日本の少子高齢化の背景が述べられている。その最大の理由は、第二次大戦後のベビーブームが他国よりも相対的に短期間で終わったことであり、それは1948年に制定された優生保護法に代表される大規模な産児制限が主たる理由であるとされている。この章で興味深い指摘は、そのような短期間のベビーブームが日本の高い貯蓄率をもたらしたという指摘である。なぜならば、日本の生産年齢人口が総人口に占める割合が一挙に高まり、彼（女）らの貯蓄が日本の総貯蓄を引き上げたからである。もしその後もベビーブームが引き続いたならば、消費のみをおこない貯蓄をほとんどおこなうことがない未成年人口の比率も増加するので、必然的にマクロの貯蓄率は低下し、日本の高度成長にもブレーキがかかったであろうと考えられる。筆者は外国人労働者の導入には消極的である。その理由は、若い単純労働者を受け入れても彼（女）らが日本に留まれば、将来的にさらに高齢化を進める結果となるからである。

第二章「拡大から縮小へ：経営環境の変化」では、高齢化とわが国のマクロ経済および企業経営との相互関連が記述されている。次章と並んで、本書のメインパートとなる章である。まず、マクロ経済の今後の動きは生産資本ストックに依存しており、その動きは労働力と省力化の技術進歩に依存している。それらの要因を含め筆者が作成した成長モデル（ハロッド・ドーマー型を基本とする）によると、たとえドイツ並みに外国人労働者を導入しても成長率の鈍化は避けられない。もし労働時間の短縮がおこなわれれば、さらに成長率の鈍化は進む。しかしながら、余暇時間の増加は生活の質を高めるであろうし、わが国の週平均労働時間がドイツやフランスよりも5時間長く、ILOからもその問題が指摘されている事実を考慮すると、それを犠牲とすることは問題が大き過ぎるであろうことが指摘されている。

さらに筆者は、そのようなマクロ経済の不可避的な縮小を前提とした企業経

営のあり方へと分析を進めている。人口減少経済において、企業が需要を上回る生産能力を持つことは決定的に致命的であると言う。なぜならば、需要は減少し続けるので遊休設備は増え、さらに労働力も減るから稼働できる生産設備も減っていく。したがって、この後の企業経営では「縮小」こそが基本であると強調する。筆者は『今後の企業経営において心掛けるべきことは、「適切な生産量」「効率的な生産」「適切な賃金水準」の三つである。それらを守り続ける限り「人口減少経済」は少しも怖くない』とする（p.73）。最適な生産量、あるいは効率的な生産の意味とは次のようなものである。筆者は日本における資本の限界生産力がアメリカ、ドイツ、フランスよりも低いマクロ経済学的な理由を、労働力不足への対応としておこなった熱狂的な省力化投資があまりに過度な水準であったため、そのコストがそれによる追加的な生産の増分を超えてしまい、かえって、限界生産物マイナス限界コストである付加価値が縮小してしまったとする。したがって、人口に見合った生産の縮小こそが、わが国の限界生産力を引き上げることに繋がるという。そして、企業にとって将来的な需要拡大を期待した多角化は遊休設備の増加というリスクを招くだけであり、多角化よりも転業こそが正解であるとする（p.83）。

第三章「地方が豊かに：地域格差の縮小」では、高齢化がむしろ地方経済へ有利に作用するという通説とは異なる議論が展開され、さらにそれを裏付けるシミュレーション結果（1998年と2030年の一人当たり県民所得の変化率）が示されている。それらはきわめて興味深い。地方圏が、現在、高齢化問題に直面しているが、将来的には、現在多くの若年人口を抱える大都市圏が深刻な高齢化に直面することを意味している。このような逆説的な推論は、仮に現在の東京圏への人口流入が続くとしても成立する。それほど、東京圏の少子化と高齢化はドミナントな影響力を持つと予想されている。今後の地域経済の行方に関して、筆者の議論は以下の仮説に基づいて進められている。それは「労働生産性の高い地域では比較的若い労働者の比率が高く、逆に比較的若い労働者の比率の高い地域では労働生産性も高い（p.100）」というものである。明らかに、

ここでの理論的なポイントは高齢化（還言すれば生産年齢人口の比率）と産業集積との相互関係となる。彼の仮説に基づけば、地域経済の復活は以下のようなシナリオで進むことになるだろう。産業構造の転換（高度経済成長を支えた「投資財」産業から、今後は「消費財」産業中心型へ）→知識集約型に適応できる労働力の必要性→若い労働力が相対的に豊富にある地域へ産業が集積→大都市圏の所得は低下し、地方圏のそれは増加→地域間の所得格差は縮小傾向に、というシェーマである。

第四章「小さな政府：公共サービスの見直し」では、①公的年金制度、②公共事業、③増減税の3つの政策課題から財政・社会保障のあり方が議論されている。まず、公的年金制度については、人口減少社会においては、現行のような年金制度を維持する積極的な理由（経済発展による所得の増加を、それを享受できなかった前の世代へ「結果の平等」を実現するため再分配する必要性）すらないと筆者は述べている。存在理由を喪失しつつある賦課方式の公的年金制度に代替する高齢者保護政策として、積立方式の年金制度と住宅政策（具体的には公共賃貸住宅の大量供給とリバースモーゲージによる政府あるいは地方自治体からの老後資金の貸付）が提案されている。次に、公共事業に関しては、クラウディングアウトが発生する可能性が高まると懸念されている。なぜならば、高齢化によりわが国のマクロの貯蓄率が低下し、公共事業による民間投資の押しのけ効果が容易に発生しうるリスクが高まるからである。最後に、増減税については、高齢化に伴う財政あるいは社会保障支出が（たとえ所得税であろうと消費税であろうと）増税によって賄われたのならば総貯蓄がさらに低下し、経済成長へのネガティブな効果はより著しくなると予想される。また、企業は高齢化という需要縮小を前提とした経営計画を持っているから、財政支出による民間需要の誘発効果も小さくなると考えられる。つまり、乗数効果はさらに小さくなるであろう。このような理由より、人口減少社会における増税は愚策となる危険性が高いと指摘されている。

第五章「豊かな社会：全体より個人」では、人口の減少高齢化はしばしば懸

念されるような国力の低下をもたらすものではなく、むしろ賃金水準の上昇をもたらすとする。その理由は、今後の企業経営が縮小を前提とすると、設備投資を減らすため労働分配率が高まる可能性が強くなるからである。次に、終身雇用・年功賃金制が崩壊した後の雇用形態は、スペシャリティ（特定の職種に従事する能力）が賃金決定にドミナントな要素になるとしている。終身雇用制も維持できないとする。筆者は人口減少経済における企業経営の公式は「スリム化」であると繰り返し強調しているが、効率的な生産を可能とするためには効率的な人事配置が不可欠となる。したがって、終身雇用制は企業内のスピーディーな資源配置を阻害する可能性が強いので、その崩壊は必然的であると述べている（p.189）。

II

次に『高齢者就業の経済学』を取りあげよう。導入章である第一章「「超」高齢社会・日本」に引き続き、第二章「高齢者の就業意欲はなぜ高いのか」では、国際的に見て、なぜわが国の就業する年金受給者割合が高いのかが分析されている。そこで得られる重要な結論は、高齢者が得られる賃金所得は低く、就業している年金受給者でさえも低所得層に陥るリスクは諸外国と比較して高いというものである。これは賃金プロファイルの国際比較をおこなうと、日本の55～64歳層の賃金がドラスティックに低下している。このことより筆者は、わが国高齢労働者の賃金水準は決して高いとは言えないのが実態であると述べている（p.54）。第三章「高齢者の就業を決める要因」では、いくつかの要因がクロスセクションで分析され、その中で厚生年金受給資格と定年退職経験という二つの要因は、統計的にきわめて有意に高齢者の労働供給を低下させるという結論を導いている。第四章「高齢者の就業を阻む年金と定年制度」では、高齢者の労働供給を阻害しないような具体的な年金制度の提案がおこなわれている。具体的には、①年金受給開始年齢が労働供給に対して中立的となるような制度設計、②年金給付に伴う収入制限の撤廃、③厚生年金保険料の企業負担を抑制

し、企業へ高齢者雇用を進めるようインセンティブを与える、といった制度改革である。第五章「高齢者の引退プロセスをみる」では、統計的手法としてハザード分析を用い、①管理職・専門職などの経験は引退時期を遅らせる効果を持つ、②キャリア職を辞めた後の一定の休養期間は引退の時期を遅らせる効果を持つ、といった結果が得られている。第六章「高齢者の所得分配の国際比較」では、日本の高齢者低所得層の相対所得は先進諸国の中で最も低いというショッキングな結論が導かれている。特に、高齢女性単身世帯は低所得に陥るリスクが高い。それらの国際比較より、近年の公的年金給付は、高齢者低所得層には一貫して給付が低下している一方、中間所得層には手厚く給付されてきたという逆進的な制度を改めるべきであるとの改革案が提示されている。第七章「高齢者就業促進のための政策」では、①厚生年金制度に含まれている「引退しないと損になる」という仕掛けを改めること、②年齢を基準としない雇用制度の確立、③生涯現役社会に対応できるノウハウを個人が身に付けられるよう人的資本投資を促進する制度の必要性、④高齢者における所得再分配機能の強化、などの具体的な政策提案が展開されている。

Ⅲ

最後に『信頼と安心の年金改革』を取りあげよう。第一章「いま公的年金はどうなっている」では、高山教授の試算による厚生年金のバランスシートが示されている。資産（＝保険料拠出）に対する給付債務（＝将来の年金支払いの現在割引価値）の超過分は600兆円弱になっている。第二章「2004年改正案の主要内容」に引き続き、第三章「2004年改正案を検討する：過激かつ硬直的な「負担の構造改革」」では、年金バランスシートの超過債務が続くかぎり、若年層の年金未加入という空洞化は止まらないとする。その超過債務を保険料引き上げによって解消しようと厚生労働省は考えているが、保険料負担を引き上げれば引き上げるほど若年層の年金収益率は低下するので、さらに一層空洞化は進むと政府案を批判する。また、改革案には支給開始年齢の引き上げが盛り込

まれていないため、それも若年層の負担をさらに増すことになる。第四章「年金制度の抜本改革」では、①国民年金保険料を所得比例型にして、拠出と給付が一对一で直接対応するような形にする、②年金目的消費税を導入し、現在の高齢者への税負担を増やす、などが提案されている。続く3つの章では、海外の公的年金改革が論じられている。第五章「スウェーデン：みなし掛金建てへの切りかえ」では、みなし掛金建ての賦課方式を導入することにより、給付建てが持つ拠出と給付が直接結びつかないという本質的な問題を解決することができたと、積立方式に対する賦課方式の優位性が論じられている。第六章「ドイツとフランス」に続き、第七章「チリ、シンガポール、オーストラリアなど」では、世界銀行によって押し進められた発展途上国における公的年金民営化が評価されている。世界銀行は、資本蓄積を進めるため積立方式の導入に積極的であったが、利回りの変動や高いハンドリングコストなどの諸問題が（特にチリにおいて）顕在化している。第八章「民営化や積立方式への移行をめぐる年金論争」では、財政学や社会保障の標準的なテキストに見られる賦課方式の収益率（＝人口成長率）と積立方式のそれ（＝利子率）との比較による両方式の優劣が論じられている。もしも利子率が一定ならば、利子率＞人口成長率のとき積立方式が望ましくなるが、利子率は決して人口の減少から中立ではいられない（このような理論の説明には、通常、2期間の世代モデルが用いられる）。第九章「信頼と安心」では、年金バランスシートにおける超過債務は過去分が圧倒的に多いにもかかわらず、賦課方式であるがゆえにそれを意識する必要はないという厚労省官僚の意識は強い。したがって、それを打破する正しい力は政治に求めざるを得ないとする。

Ⅳ

本書評の最後に、3冊の書物から得られる政府の役割に関する含意を、短くまとめておこう。それは、国がプリンスパル、地方自治体がエージェントとなる従来型モデルからの脱却であろう。国には財政・社会保障・雇用政策での再

分配機能が求められる。もちろん、将来的に総貯蓄も低下するであろうから、民間に効率的な投資を実現させるような制度基盤（税制、金融、株式市場、マクロ経済運営など）が求められる。一方、地方自治体には、そのような所得再分配に基づくインセンティブを与える役割が期待されるであろう。地方財政に関するより詳細な議論については、次号の本紀要掲載論文に繋げたい。

（あわさわ たかし 本学助教授）